

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

被災地の包括ケアを担う人材育成プログラムの開発と検証

(2) メニュー・分野

メニュー		分野
○	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	
	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証	
	(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

介護、医療情報

(4) 事業実施期間

契約日～平成25年3月15日

(5) 事業の概要

本事業では、平成23年度の文科省委託事業として行った「被災地における包括ケア実現に資する実践的教育プログラムの開発」を、さらに実証段階に進めることを目指した。23年度の事業では、介護福祉士資格取得を目指す社会人への教育支援として、安価で効率的なeラーニングによる教育プログラムを開発した。さらにこれを多くの医療福祉関連職種に対する専門教育プログラムとして応用すること、また被災地における医療介護生活情報の一元管理と活用を実現するための新しい職種として、医療福祉コーディネーターを創設することが確認され、そのためのインフラ整備が行なわれた。24年度はこれを踏まえて、介護福祉士取得のための教育コンテンツの充実と教育実証、アンケートによる質の評価を行なった。また医療介護生活情報管理のためのデータベースを作成し、ソーシャルネットワーク型のシステムを構築した。これも被災地の複数の介護施設で試験的に使用し、eラーニング同様アンケートによる質の評価を行なった。さらに情報管理の専門家としての医療福祉コーディネーターの資格創設に向けた人材要件と育成プログラムの検討を行ない、情報取得のためのコミュニケーションスキル獲得等を目的としたワークショップを開催した。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

介護は最も人材不足が著しい領域であるが、一方で十分な質が保証されるべき分野でもある。質の保証は資格取得によって担保されるが、東日本大震災の被災地では、経済的な問題から介護福祉士養成施設で教育を受けようとする者が減少している。また、被災地の高齢者や障害者に質の高い介護サービスを提供するためには、生活全般に渡るリアルタイムの情報を基にした、適切な支援体制を構築する必要がある。こうした視点から本事業では、平成23年度に作成した介護福祉士教育のためのeラーニングプログラムを、介護施設で働きながら資格取得を目指す介護従事者を対象に実証講座として実施し、システム活用の利便性や経済性、教育コンテンツの質等を評価することを第一の目的とした。また、同じく23年度にまとめた、情報管理を軸とした包括ケアシステムの構想を具体化するために、必要な支援を遅れることなく提供するための、情報の管理・共有・発信を行うソーシャルネットワークシステム(SNS)を作成することを第二の目的とした。さらに資格取得後の専門職種に、こうしたシステムを用いた情報管理の手法などを専門的に教育するために必要なカリキュラムの内容や、情報取得のためのコミュニケーションスキル教育のあり方についても検討を行ない、試験的な講座を実施することとした。

これらの内容は被災地における実践・展開を前提とするが、一定の成果を得た後に被災地以外でも実現できるようにモデル化し、国内外に発信することを本事業の最終目的に位置づけた。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

本事業では、eラーニングによる教育支援と、地域包括ケアのための情報管理ネットワーク構築の観点から、以下の事業を実施した。

1. 教育の実証と普及のための対外活動

教育支援拠点として昨年度岩沼市に設置したeサテライトの機能を維持し、岩沼市を中心とした介護施設からeラーニングの受講者と現場教育担当候補者を募った。eサテライトにはこのための専任スタッフを若干名配備し、連携する事業所や自治体との連絡、研修会開催、教育プログラムの実践支援、システムサーバーの管理などを行なった。

2. eラーニングのための教育コンテンツ作成と実証

介護福祉士の資格取得を目指す社会人を対象としたeラーニング用教育コンテンツを、仙台保健福祉専門学校内で多数作成し、施設等で働く現場従事者による試験的な受講によって実証と質の評価を行なった。これに関するアンケートでは、eラーニングの有用性が明らかになり、実際に受講した方から、24年度の介護福祉士国家試験に合格した旨を記した感謝の手紙をいただいた。

3. 地域包括ケアのための情報集積・発信システムの整備

被災地における医療、福祉、介護を中心とした情報を多職種間で共有するために必要な、データベースシステムとソーシャルネットワークシステムをレンタルで導入し、必要な情報の種類を検討したうえでカスタマイズしたものを「ケアコミュニケーション」として完成させた。このシステムを岩沼市等の介護施設で予備的に使用した結果、通所と外来において専門職種間の情報共有に有用であり、遠隔地の専門職による支援アドバイスが入手しやすくなるという評価を得た。

4. 医療福祉コーディネーター(仮称)育成のための環境整備

中央情報学園を中心とした情報スキル共有分科会において、情報管理の専門職種と位置づける医療福祉コーディネーター(仮称)を育成するための、教育カリキュラム、コミュニケーションスキル教育の手法等を検討した。その上で岩沼市と仙台市でワークショップを開催し、この面の教育に必要な要件を評価した。

(3) 地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

介護福祉士を中心とした介護分野の人材不足が叫ばれて久しいが、特に宮城県沿岸部の市町村では、東日本大震災によって老健施設、老人ホーム等の介護施設が甚大な損害を被り、施設職員を中心に介護現場従事者が激減した。介護のみならず、看護、リハビリ、保育、地域生活支援等の領域でも人材不足は著しく、情報の管理・共有を含めて新しい地域包括支援のあり方が問われている。この分野での被災地復興には、単に不足する人材の供給だけではなく、被災者への包括ケアの立場から質の高い人材育成が急務となっている。これには専門分野における知識・技術の向上だけではなく、医療・介護・福祉等の幅広い情報を有効に活用できる能力を養うことも必要である。この点では熟練した介護や医療の担い手が、情報管理の専門家になる道を用意することも検討すべきである。平成23年度の本事業で行なったアンケートでは、いずれの施設でも介護の担い手に対する多面的な専門教育の必要性が認識されているものの、教育にさける時間は限られ、支払えるとする費用も低額なものであった。この点ではeラーニングのような安価でいつでも実施できる教育手段を活用することは、現状の問題解決に有用であると考えられた。また病院ごと、施設ごとの情報管理では、震災等による情報散逸によってサービスの停滞を招き、また被災後の生活支援をも滞らせる。被災者の医療介護生活に関する情報を、各方面の専門家が共有し必要なサービス提供につなげてゆくことが重要である。個人データを扱うにはネットワーク管理や情報保護等に関する一定の教育が必要であり、そのための資格制度として、医療介護福祉領域に一定の経験を持つ者であれば、取得が可能な資格として医療福祉コーディネーターを創設することが必要である。

(4)実証講座等の内容

1. eラーニング実証講座:介護福祉士教育用に作成した単元コンテンツと、国家試験過去問題とその解説からなる試験問題コンテンツを、被災地を中心とした介護施設に働く介護従事者に受講していただいた。休憩時間等を利用して短時間で学べるeラーニングの有用性が認識され、コンテンツの質も高く評価された。
2. 包括ケアシステムの実証:介護度や障害内容、服薬内容、日常のイベントなど、支援対象者の多岐に渡る情報を入力し、必要な支援内容をネット上で提案、議論するソーシャルネット型のシステム「ケアコミュニケーション」を作成し、被災地を中心とした複数の介護施設で試験的に使用していただいた。通所、外来の場面では支援内容の検討に有用なツールとなることが確認された。
3. 医療福祉コーディネーター教育に関する実証講座:包括ケアシステムを使用して問題解決型のチーム医療・介護を展開する方法論と、支援対象者から必要な情報を入手するためのコミュニケーションスキルを、効率的に教育することを目的とした実証講座(ワークショップ)を、仙台市と岩沼市で計2回実施した。受講者からの評価に基づいて、情報管理の専門家としての医療福祉コーディネーター教育に必要なカリキュラム案等が作成された。

(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

本事業は、被災地としての宮城県、岩沼市、宮城県内の介護事業所等の協力を得るとともに、23年度に続いて青森県、神奈川県、宮崎県の社会福祉法人にも推進協議会、分科会メンバーとして参加していただいた。また新たに埼玉県に本部を持つ、学校法人中央情報学園にも参加いただくことで、23年度の内容を継続して展開できる体制を組んだ。本事業で構築する新しい教育システム、情報管理システム、地域コミュニティ構想などのモデルは、被災地でのみ活用可能な内容としてではなく、それ以外の多くの地域でも活用できるよう一般化することが目的であり、25年度以降は他県の各関連事業所への導入によって、被災地から発信する医療・介護・福祉領域の人材育成モデルとして展開することを目指す。すでに本事業に参加している社会福祉法人や介護事業所などでは、本事業の成果を活用することを前提として、新しい介護施設的设计・建設や、介護の専門化に向けた独自の取り組みを開始している。医療福祉コーディネーター資格の創設を含む本事業の効果検証には、25年度以降の継続した取り組みが必要と考えている。

4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
協議会						●				●	
分科会						●				●	
調査			eラーニング受講希望調査		情報管理人材要件の検討・調査						
開発		教育コンテンツ作成		包括ケアシステム開発							
実証講座				eラーニング・包括ケア実証講座 評価			ワークショップ開催				
成果発表会										●	

5. 事業実施体制

(1)推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
仙台保健福祉専門学校	関 和則	事業統括、包括ケア検討	宮城県
学校法人中央情報学園	岡本比呂志	情報スキル共有	埼玉県
宮城大学看護学部看護学科	山田嘉明	教育プログラム	宮城県
社会福祉法人宮城福祉会	吉田孝順	教育支援・普及	宮城県
社会福祉法人天寿園会	工藤要一	教育支援・普及	青森県
社会福祉法人伸こう福祉会	片山ます江	教育支援・普及	神奈川県
(株)ケア21	依田 平	包括ケア検討	大阪府
社会福祉法人豊の里	清水 豊	教育支援・普及	宮崎県
(株)地暮	中村聡樹	普及	東京都

(2)分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
<教育プログラム検討分科会>			
仙台保健福祉専門学校	松野一江	主査	宮城県
宮城大学看護学部看護学科	山田嘉明	教育コンテンツ作成	宮城県
仙台大学健康福祉学科	関矢貴秋	教育コンテンツ作成	宮城県
医療法人藤仁会	林 学	教育コンテンツ作成・実証	青森県
社会福祉法人天寿園会	坪 由香子	教育コンテンツ作成・実証	青森県
社会福祉法人宮城福祉会	伊藤 崇	教育コンテンツ作成・実証	宮城県
(株)ケア21	久保敏子	教育コンテンツ作成・実証	大阪府
仙台保健福祉専門学校	加藤昭仁	教育コンテンツ作成	宮城県
仙台保健福祉専門学校	関谷友里	教育コンテンツ作成	宮城県
仙台保健福祉専門学校	高橋さやか	教育コンテンツ作成	宮城県
仙台保健福祉専門学校	鈴木喜代子	教育コンテンツ作成	宮城県
<教育支援・普及検討分科会>			
仙台保健福祉専門学校	猪狩宏司	主査	宮城県
社会福祉法人宮城福祉会	吉田孝順	教育実証支援	宮城県
(株)地暮	中村聡樹	普及	東京都
(株)リブレ	蓬田隆子	教育実証支援	宮城県
仙台保健福祉専門学校	小泉陽子	教育実証支援・普及	宮城県
<包括ケアシステム検討分科会>			
仙台保健福祉専門学校	関 和則	主査	宮城県
東北大学サイバーサイエンスセンター	吉澤 誠	情報ネットワーク構築	宮城県
(株)TESS	鈴木堅之	情報ネットワーク構築	宮城県
(株)ケア21	依田 平	情報活用手法検討	大阪府
<情報スキル共有検討分科会>			
学校法人中央情報学園	岡本比呂志	主査	埼玉県
仙台保健福祉専門学校	関 和則	情報教育プログラム作成	宮城県
早稲田文理専門学校	佐藤直子	人材要件検討	東京都
(株)教育事業支援センター	羽鳥浩太郎	ワークショップ開催	東京都
NPO法人教育支援システム研究機構	猪田正宏	ワークショップ開催	東京都

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
(推進協議会、分科会委員以外)			
岩沼市健康福祉部	佐藤裕和	専門知識の提供	宮城県
仙台保健福祉専門学校	半田康延	専門知識の提供	宮城県
医療法人藤仁会	工藤裕康	専門知識の提供	青森県
国立長寿研長寿医療科学研究所	熊本圭吾	専門知識の提供	愛知県
富山県福祉カレッジ	田中雅子	専門知識の提供	富山県
神戸大学大学院保健学研究科	小野 玲	専門知識の提供	兵庫県
神戸大学大学院保健学研究科	奥山 卓	専門知識の提供	宮城県

(4)事業の推進体制(図示)

